

Title	地域研究におけるエスニック・コミュニティの位置づけ - 在日S協会の事例から -
Author(s)	寺岡, 伸悟
Citation	重点領域研究総合的地域研究成果報告書シリーズ：総合 的地域研究の手法確立：世界と地域の共存のパラダイム を求めて (1996), 14: 65-90
Issue Date	1996-02-29
URL	http://hdl.handle.net/2433/187539
Right	
Type	Journal Article
Textversion	publisher

地域研究における エスニック・コミュニティの位置づけ —在日S協会の事例から—

寺岡伸悟

問題意識

アジア地域に＜新しい視点＞からアプローチする地域研究が盛んに行われている。その＜新しい視点＞とは、アジアをひとつの地域システムとして広く捉えたうえで、特定地域の構造変動をダイナミックに読み解いていく視点である。その際ひとつの「鍵」になってくる現象が、国境を越えた人や資本の移動であろう。またそのような移動を可能にするものとして、多様なネットワークや交易圏の存在を考えることができる。

本稿は、そのような視点から、韓国の済州島（チェジュド）¹と、多数の済州島出身者が居住する日本の在日コリアン社会との相互作用に着目する。そして、移住先の社会に形成されたエスニック・コミュニティを視野に入れた地域研究の有効性について具体的に検証してみたい。

まずここで、本稿の構成を簡単に示しておく。

はじめに、地域社会と移住先のエスニック・コミュニティとの関連について若干の予備考察を行う（一）。次に、拙稿で取り上げるエスニック・コミュニティである在日コリアン社会と在日済州島人社会の成立について述べる（二）。その上で、済州島社会の「開発」に深く関わってきたある在日コリアン団体を取り上げ、その活動の足跡を詳細に追いながら、戦後の「済・日」関係を再構成していく（三）。そして最後にこれらの作業から、1、地域研究におけるエスニック・コミュニティ検討の意義と、2、本稿でとりあげたような国際的ネットワーク上での移民とエスニック・コミュニティにおける組織を分析

¹済州島は、朝鮮半島の南方約80Kmに浮かぶ面積1800平方Kmの島である。古くは耽羅国と称する独立国家であった。行政地域である済州「道」は、この済州島と周辺の島々から構成されている。なお済州島の歴史については、金泰能（梁聖宗訳）1988、また民俗文化については後述の泉をはじめ、崔1979、桜井1990など優れた研究がある。また済州島研究の概観には、申幸徹・夫萬根・高南旭・金泰保・許鐵洙・金榮敦 1985、が便利である（但しハングル）。

するためのモデル（「移民制度体モデル」）を提示して、結論にかえたい（四）。

一 地域社会とエスニック・コミュニティ

トマスとズナニエッキの『ヨーロッパとアメリカにおけるポーランド農民』は、社会学における移民研究の嚆矢としてしばしば取り上げられる(Thomas & Znaniecki 1918-20)。この大著において著者たちは、移民過程を、(1) 移民元のポーランドの伝統社会の分析（第一部序論および第二部一章）、(2) 移民の組織化過程（第三部一章のⅠ）、そして(3) アメリカでの移民者の適応とコミュニティ生活（第三部一章のⅡ以降）の3つのフェイズに分割して捉え、それぞれに個人の生活記録などを用いながら詳細な分析を行っている。またトマスの同僚であったシカゴ大学のR.E.パークは、『ポーランド農民』において提出された枠組みのうち、特に第3のフェイズについて、合衆国都市部の様々なエスニック・コミュニティを対象に、調査と分析を行った²。

仮に近年の移民研究について、この枠組みをあてはめてみると、『ポーランド農民』と同じく、母村から移民先のコミュニティへの移民と適応を、いわば移民の全過程としてみる研究が多いことがわかる。社会学・人類学的研究に限定すれば、都市化などによる伝統的農村の解体と都市への移動（再組織化）や、母社会の政治状況が移民先のエスニック・コミュニティに及ぼす影響の分析などがここに含まれることになる（たとえば Bousquet 1991）。

それに比してこれまで少なかったのが、移民先のエスニック・コミュニティが母村に与える影響についての研究である。この視野からの研究は、主に若い労働力の「出郷」による母村の高齢化や、男女のアンバランスといった、移民現象自体によって母村が蒙る影響を分析したものが一般的であった（たとえば Ostergren 1988）。コミュニティが意図的に母村に及ぼす作用や、帰還者が母村にもたらす影響などを、より広い文脈から捉える研究が出てきたのは近年のことである（先駆的なものとして Watson 1975、近年の成果の一例として Massey 1987）。そもそも移民過程は、移民先のエスニック・コミュニティを対象にした研究のなかで扱われることが多く、必ずしも母地域とエスニック・コミュニティを結びつける分野となっていなかったことがその一因ではなかろうか。国境を越えたネットワークの

²パークの民族関係論については、拙稿1992を参照していただければ幸いである。

両端を構成し、〈ひとつの生活世界〉に存在する〈ふたつの地域〉を有機的に結びつけた地域研究の進展はまさにこれからだといえよう。

拙稿は以下で、韓国社会と在日コリアン社会の関係に焦点をあてる。この両地域については、済州島と日本の済州人コミュニティの双方について調査を行った泉靖一の先駆的業績がある。拙稿はその成果もふまえつつ、まず在日社会形成の素描から事例分析に入っていきたい。

二 日本における在日社会の形成

1、在日コリアン社会の形成史

1910年のいわゆる韓国併合がおこなわれた当時、日本に在住するコリアンの数は千人にも満たなかったという。しかし日本の対朝鮮植民地政策によって、多くのコリアンが住み慣れた故郷を追われ、職を求めて日本へと渡航してくることとなった。その数は、1920年には3万人、30年には約30万人へと増加し、1940年には実に100万人を越えた（徐1995:84）。またこれを地域的に限定してみると、たとえば拙稿で扱う団体の活動の中心となった東京では、1930年（昭和5年）当時3万人強が居留していたという（東京府社会部学務課1936）。さらに強制連行などのため日本に流入してくる数は増え続け、1945年の解放時にはその数は240万人にのぼったとされる（秋庭1986）（金賛汀1985）³。

解放後は大半の人々が帰国し、1950（昭和25）年には約54万人までその数は減少した。しかしその後は微増を続け、現在韓国・朝鮮籍を含めて約70万の人々が日本に在住している。こうして在日コリアンは、現在日本に住む最も多い外国人を構成しているのである⁴。

³これら戦前の韓国・朝鮮人の人口動態については、既存の多くの研究成果によっている。そもそも後にも触れるように、日本・朝鮮間は流動人口も多く、定住人口の提示だけでは不十分であろうし、在朝日本人の存在も忘れることはできない（金正根・園田恭一・辛基秀1995）。しかしながら拙稿の問題意識から、これらの数値を戦前における朝鮮・日本間の人口移動が極めて多かったことのひとつの証左として挙げておくことにした。

⁴法務省入国管理局1993、などを参照した。もちろんこの数字には日本国籍を取得した人の数は含まれていない。

2、在日済州島人社会の形成

では、済州島出身者の場合はどうであったのだろうか。済州島においても、日本からの職工募集に応じるかたちで1920年代から本格的な渡航が始まったとされる（杉原1986）。第一次世界大戦による好景気と、1922年に済州一大阪間の定期航路が開設されたことなどともあいまって、はじめは主に阪神地区に集中的に渡航

府県別済州道出身者人口

大阪府	72,463	61.6
東京都	21,964	18.7
兵庫県	6461	5.5
神奈川県	2786	2.4
埼玉県	2549	2.2
その他	11,464	9.7
総計	117,687	100.0

（在留外国人統計、平成元年度版）

が行われた（金賛汀1985）。1925年の大阪府下に在住する朝鮮人のうち、約2割が済州島出身であったという（杉原1986:221）。そして彼らは同郷会や親族会といった、地縁・血縁のネットワークを形成させていった。また彼らのうちには、新しい生活をきりひらくため東京方面に移住する人たちが現れてくる⁵。そして彼らが東京における済州島人社会をつくりあげていくことになる。

やがて集住地区などでは、同胞と結婚をして定住する人たちがあらわれてくる。彼らのなかには同胞相手の下宿屋などをすることによって経済的にも成功した人たちが含まれていた。そして解放後も日本に滞在した人々は、戦後の渡航者にとっては渡航の格好の導き手となった⁶。こうして戦後大阪や東京を中心に在日コリアン社会のなかに、在日済州島人社会が形成されていったのである⁷。

⁵梁聖宗氏（耽羅研究会）のご教示による。

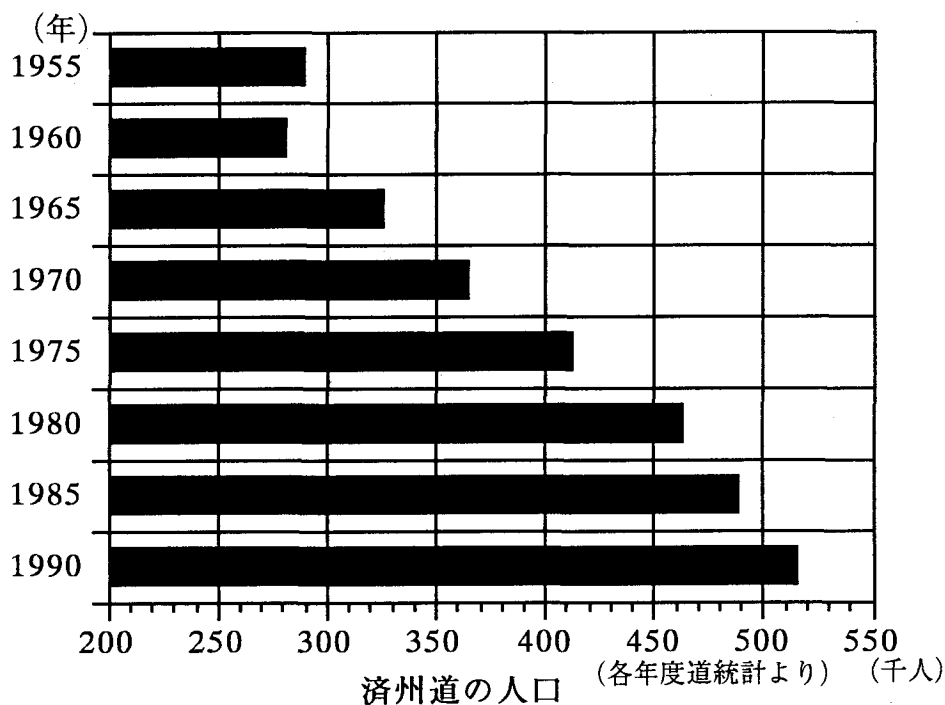
⁶済州島でのインタビューによる。あるインフォーマントによれば、戦前・戦中期において済州島出身者の定着と移住先でのネットワークの形成がすすんでいたことが、戦後早い時期の渡航（密航も含まれる）において済州島出身者が比較的スムーズに日本社会に適応できたひとつの要因であるという。

⁷済州島出身者が在日コリアン社会にあって、彼らの紐帯を維持しえた初発的な理由は、朝鮮半島の人々との生活習慣における様々な違いや、「島の人」として済州島出身者を低くみる「陸地の人」のまなざしがあったとされる（秋庭1986など）。

3、済州島の現況と日本社会

ではここで、現在の済州島と日本との関係を一瞥しておこう。

先述のように、現在約70万のコリアンが日本に住んでいる。そのうち済州道出身者は約11万8千人である。地域別にみて最も多数を占めるのは、慶尚南・北道出身者であるが、済州道の人口（1990年で約55万人）との割合で考えれば、非常に多くの済州島出身者が日本に居住しているといえることができる。また、韓国内部における済州島出身者の居住状況をみても、釜山（約8万人）、ソウル（約5万人）などと比べて、日本に在住している済州島人は極めて多い（在日本済州開発協会1991）。



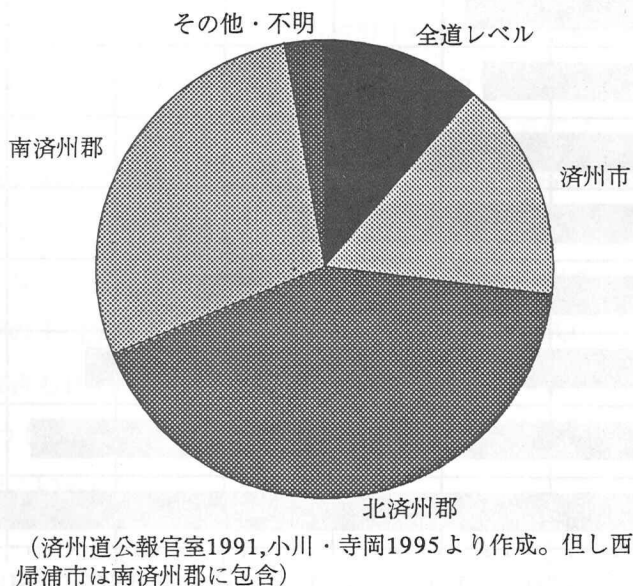
また後述するように、近年済州島が大々的に観光地化されるにつれ、日本人の渡航者も増えた。1990年の一年間に、実に14万人の日本人観光客がこの島を訪れている（後出のグラフ参照）。今や済州島は日本人にとって最も「身近な外国」のひとつとなってい

るのである⁸。

4、日本における済州道ネットワーク

先にもふれたように日本における済州島出身者は、彼ら独自のネットワークを持っている。それは、同じ村出身であることによってつながった同郷ネットワークであり、また同じ一族に属することによってなりたつ血縁ネットワークである。そしてこれらの各ネットワークの結節点となるのが、同郷会であり親族会なのだ。筆者たちが済州道で入手した統計資料から算出した在日済州道系団体の数は、総計で約150近くにのぼった⁹。

同郷団体の地区別分類



⁸現在、飛行機の直行便が東京・名古屋・大阪・福岡から出ている。日本から直行便が出ている韓国の都市はソウル・釜山と済州のみであるところからしても、両地域の人的移動の多さが推測される。

⁹在日社会から済州道への様々な寄贈を済州道庁が集約した資料である（済州道公報官室1991）から抜き出したもの。したがって現存団体数ではない。この資料については、大阪および済州道において済日関係史に詳しい複数のインフォーマントに確認していただいた結果、信憑性はかなり高いということであった。なお、この資料自体の紹介と数量的な解析の概要については、すでに小川・寺岡1995、において行っている。

拙稿はそれらの済州島系団体のなかから代表的なものを一つとりあげる。そしてその活動を詳細に追うことによって済州道という地域の変容・発展におけるエスニック・コミュニティの存在意義について考えていく。取り上げる団体は、東京を中心として活動を続けるS協会である¹⁰。

三 S協会の自然史—ケーススタディー—

1、協会の設立と済日関係の再構築—60年代—

S協会の設立

S協会の設立の要因は終戦まで遡る。第二次大戦が終結し、コリアンにとってはそれは他ならぬ解放を意味したのであるが、その反面各種産業の荒廃は、商業や製造業などで生活の基盤を築きつつあった一部の在日コリアンたちにとっては失業などの問題を生み出すこととなった。そこで「相互扶助による自らの生活基盤の確保をめざし」て、協会は設立されたという（『記念誌』¹¹）。この記載やインフォーマントの話から次のことがわかる。すなわち、この時期からあいついで結成された済州道系の団体は、たしかに郷土の貧しさへの支援という面もあるが、もうひとつ自らの日本における相互扶助ネットワークの強化という目的もあったのである。

1959年9月、東京において第一次の発起人会が行われた。参加者は12名であった。そこにおいて合意されたことは以下の5点であったという。

¹⁰先述のように在日社会にある済州道系の団体は数多い。そのなかで今回特にS協会を選んだ理由は、まず、特定のムラへの寄贈や交流を対象とするのではなく、道全体を対象とする団体であることが挙げられる。いわゆる「ムラレベル」の団体の済州道に対する影響を軽視するものでは決してないが、ケーススタディとして特定の一団体に焦点をあてつつ、済州「道」という地域の変容との関わりを見るためには、いわゆる「全道レベル」の団体のほうがより適当だと考えた。また全道レベルの諸団体のなかでも、今回とりあげるS協会は、歴史も最も古い部類に属し、かつ活動への参加者も多い。関東地区の済州島出身者の一部を対象にアンケート調査を実施した高の結果によれば、回答者の28%がS協会に所属しているという（高1992:221）。このように現在も活動を続けているという点で戦後の済州・日本関係を見るにふさわしいと考えられるからである。

¹¹またこの団体は『S協会記念誌（仮名）』というかたちで詳細な活動記録を残している。従って本章は、記念誌の時代区分や記述に主に依拠しつつ、他の資料や関係者へのインタビューなどを援用しながら協会の歴史と活動を再構成していく。

・合意事項

- 1、会員1千人を目標に入会の勧誘を行う。
- 2、入会金を1万円、会費千円とする。
- 3、会の財政が2千万円になれば、財団法人組織とし、郷土開発のための公益事業にも着手する。
- 4、会は主として日本で公益事業を担当する。一方、済州道には営利事業体を副次的に設置し、その利潤を道開発に使用する。
- 5、会は政治的問題を度外視する。

(『記念誌』:55)

こうして同年11月、S協会設立の設立が宣言された。また民団の協力を得て、済州道出身者全員に呼訴文を送付している。すでにこの時点で、ある特定のムラではなく全道対象の組織を形成することを目指していたこと、しかも法人組織の設立などを謳い、済州道にも営利事業体を設立することなど、大規模な活動が意図されていたことがわかる。しかし国籍的には民団の名簿による呼びかけ文の配布であるから、いわゆる朝鮮籍の人は対象外となっていたことも推察される。記念誌には、当時の最大の関心事が「いかにすればわが祖国はよくなるか」、「済州島の生活文化の向上」であったと記されている(『同』:55)。

しかしながら、顔見知りの者が中心となる洞・里単位のネットワークと異なり、全道を対象としたS協会は当時いわば馴染みの薄いものではなかったか。創設の呼びかけ人たちは、12名という結成時の会員を増やすために、「一人一人つてを辿ってまわり、賛同者を増やし、組織作りをしていった」という。ここで戦前から形成されていたムラの地縁・血縁のネットワークを頼りに大規模な組織作りを目指したことが推察される。解放後の韓国政治は混乱状況にあり、会は政治的な問題を回避するための様々な苦労を重ねながら、会組織の拡大と基盤固めに取り出していったのである。

こうして約2年の準備期間を経た後、S協会の創立総会が1961年、40数名の参加者をもって行われた。では、そこにおいて合意された会の基本方針と初年度の事業計画とは、どのようなものであったのだろうか。

・初年度事業計画案

- 1、協会機関誌の発行。
- 2、済州農・畜・水産技術研修生の招請。
- 3、郷土開発のための実情調査のために人間の派遣。

・基本方針

- 1、郷土—済州道の経済・産業・教育・文化・観光など、広範囲にわたって資料の収集と研究を重ね、実情を正確に把握することにより、郷土開発資金投入の展望を樹立し、事業計画を実現させる。
- 2、在日僑胞と郷土間の人事交流を促進して、郷土開発の懸案について、直接意見の交換を行い、相互理解と絆を基盤にして、郷土建設への連帯感を強め、郷土愛を鼓舞し、開発事業に結集させる。

（『記念誌』:57）

ここにおいては、会結成の一要因となった在日済州島人間の相互扶助という言葉は背後に退いている。そして会の目的である、済州道発展のための事業展開が第一に掲げられている。しかしながら注目してよい点は、拙速に援助を開始するのではなく、済州島が何を必要としているのか、をまず正確に知ろうとする努力を掲げている点である。まず、道知事に対し、郷土開発に必要な産業・教育・文化に関する資料とともに、道当局の方針および展望などを紹介する書簡の送付を依頼している。この点については技術導入などとの関係で後で再考したい。

おりしも済州道では、1961年頃から知事や政権の交代によって開発の気運が高まっていた。まさにS協会の活躍する土壌は整いつつあった。道路整備や上水道工事、電気敷設といったインフラストラクチャーの整備を中心に、S協会は次々と支援事業に着手していく。しかし一方ではこの頃からすでに、済州芸術祭、耽羅美人大会の開催支援や文化賞の設立といった、文化事業への支援も熱心に行っていたのである。単に経済開発一辺倒ではない姿勢がここに出ているといえよう。

ところで、これらの行為はなにもS協会が在日済

S協会の寄贈

期間	回数
1961-	2
1966-	7
1971-	7
1976-	7
1981-	5
1986-	7
計	3

（済州道公報官室1991）より

州人社会にさきがけて行ったということではない。協会設立以前から、すでに個人や小規模なムラの同郷会による故郷への寄贈はしばしば行われていた。それらはたとえば、母校の国民学校への図書やオルガンの寄贈であったり、故郷の里事務所の改築費用であったりした¹²。S協会の活動はそのような在日済州道民の「故郷に対して何かできることをしたい」という素朴な心情を大規模にネットワーク化・組織化、あるいは事業化していくことであったからこそ、結果的に広範な支持者と効果的な援助事業を展開できたとみることができよう。1962年、S協会は事務所を開設し、より一層安定した運営のための事務体制を確立させていく。

済日関係の再構築

解放後、済州島と日本（在日社会）との往来は公式には途絶した。それは、頻繁な人的交流の上に成り立っていた済日間関係にとっては大きな痛手であった。S協会はこの途絶された関係を再構築すべくさまざまな事業を打ち出していく。

1) 郷土への訪問

郷土との連絡を強固なものとするために、S協会は郷土訪問団を派遣する。こうして1962年、約20年間公式に途絶えていた済州島—日本間の一般人の交流が、ようやく再開されたのである。そのときの様子を協会の記念誌は、「それはあまりにも感動的であり、感激にあふれるものであった」（『記念誌』:61）と表現している。

少し長くなるが、済州島での訪問団長のメッセージを引用しておきたい。ここには協会設立当時の会員たちの心情や考え方がよく示されている。

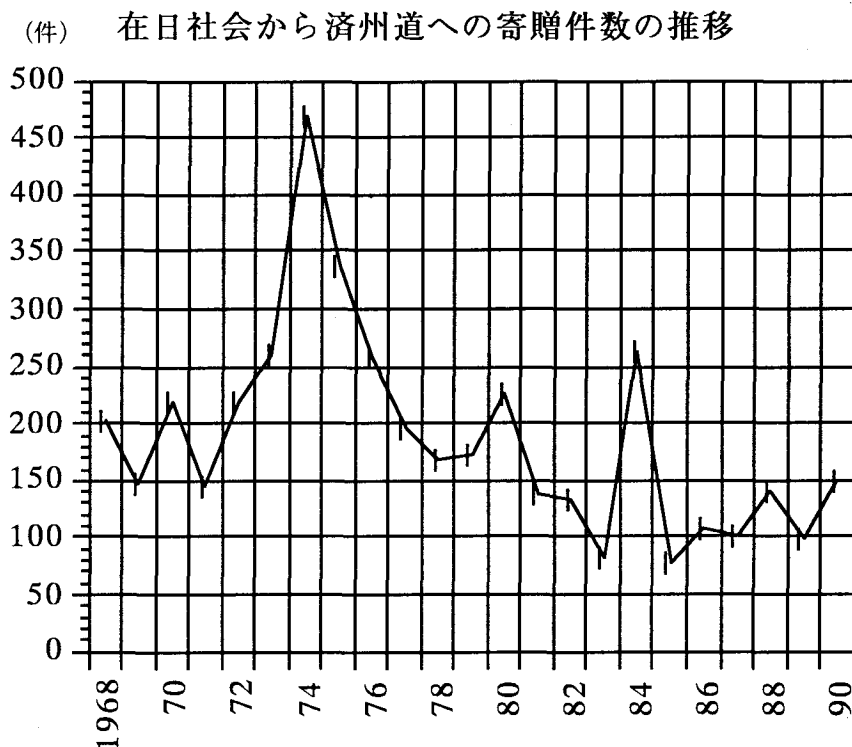
「まずもって国家再建事業に献身・努力しておられる母国の愛国同胞に敬意を表します。・・・私たち一行の母国訪問の目的は祖国の再建の姿を視察し、済州道の経済開発に

¹²このオルガン寄贈について、一人の在日インフォーマントが語ってくれた1960年代半ば頃のあるエピソードを紹介しておきたい。

ある時彼は済州島の母校のある児童から「学校にオルガンがほしい」という一通の手紙を受け取った。その頃彼は丁度同郷の人たちと親睦会として月一回程度の食事会をしていたので、そこでその話を持ち出したところ、話がまとまり、結局共同で14台のオルガンを贈った。すると、オルガンを受け取った学校の子どもたちから、次々と感激的な感謝の手紙が舞い込んだのである。思いもかけないその手紙を、彼らは「涙を流して読み」、結局それ以降、数次にわけて全道143校にオルガンを寄贈したのである。このためかれらの集まりはすっかり有名になり、「オルガン会」と呼ばれるようになったという。

ついて当局の意見を拝聴することによって私たちが協力することのできる要素を発見することにあります。日本に住む僑胞は、在日本S協会を通して愛郷意識を高めており、済州道開発を全面的に手助けするのは難しいにしても、教育など諸事業の発展を心から支援しています。

私たちは日本に戻って出来る限り、済州道の発展に力を注ぎ、居留民の愛郷心を呼び起こすようにします。私達は本国政府が未開発地域としてその素地が豊富な済州道の開発のため、よりいっそう関心をもってくれることを期待し、母国の経済再建事業が効果的に遂行されることを期待してやみません。」（『同』:63）



(済州道公報官室1991、小川・寺岡1995より作成)

訪問団は、道庁、道路工事現場の視察、警察局、地方法院、済州大学などを訪問し、済州道の「現況の聴取」を行った。さらに市庁を訪問し、そこで市民会館新築の協力要請を受諾している。また、済州酒精工業株式会社を見学し、済州道の工業技術の水準把握を行っている。また新しい換金作物となりえる蜜柑の苗木を寄贈して、済州道を発ち、ソウ

ルに向かった。ソウルでは国家再建最高会議を訪問している¹³。

2) 日本への招請

郷土との人的交流と、適正な支援のための現状把握を目的とした、済州道への「郷土訪問・視察」を開始する一方で、S協会は済州道の人々を様々な目的で日本に招請するという活動も開始する。そのなかでも初期の事業として目に付くのは、1962年の済州島の高校サッカーチーム招請である。これは日韓両国のはじめての国際試合として注目を集めたと同時に、当時の日本の強豪チームを次々と打ち破ったことで、在日済州島人に与えた肯定的な心理的インパクトは非常に大きかったようだ。そのせいもあってか、会員数は1962年度中に100名から150名に増加している。

1963年以降、済日間の往来が一層活発化する。63年には、S協会の招請によって、道知事・済州大学校長・商工会議所長・済州新聞社社長などが来日、日本国内の県庁や工場などを精力的に見学している。記念誌には、「済州島からの来日者が増える。事務所を訪問する者が多くなる」という記述がみえる。60年代後半は、済州道産業訪日視察団、道知事、教育視察団など毎年10団体（個人）程度の来日があり、S協会はそれらの日本側訪問先とのコーディネートや歓迎式の開催などを活発に行い、済州道と日本社会とのパイプ役を積極的に果たしていく¹⁴。

済州道の自立を目指した支援事業

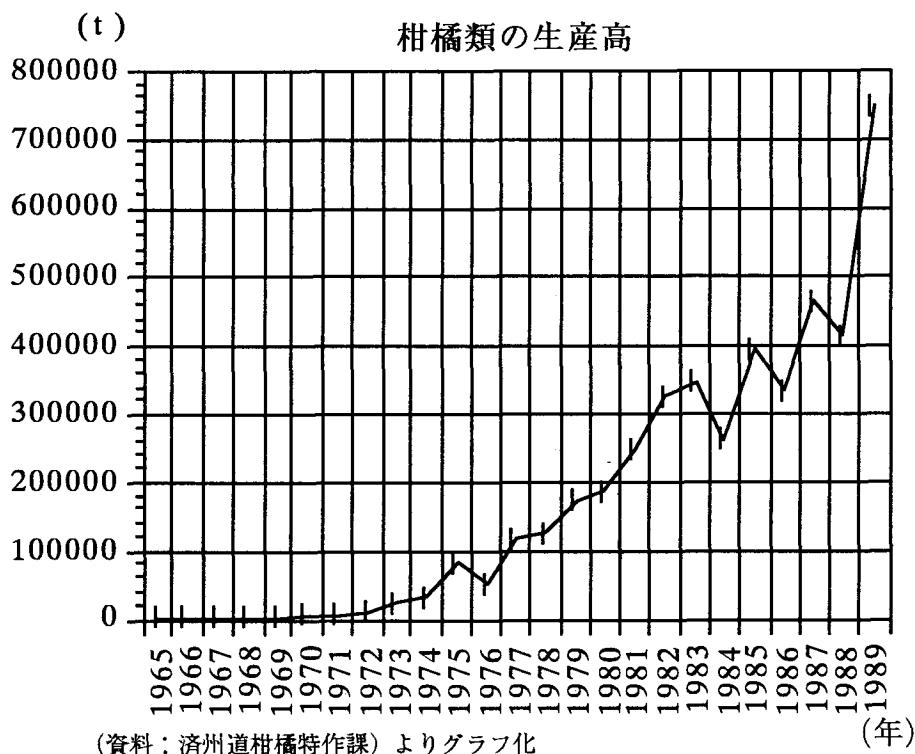
済日双方向での人的交流が頻繁に行われるようになるにしたがって、S協会は今済州道が必要としているものを的確に把握していくようになる。そうして積極的な援助活動を開始する。

当時の済州道にとってなににもまして必要であったのは、かの地に経済的豊かさをもたず、土地に適合した換金作物であった。蜜柑苗木の寄贈事業はそのような必要性からはじまったものである。60年代後半から70年代半ばにかけて、済州道にあたらしい安定

¹³ここで、済州道にホテルがないことが話題となり、S協会の会員の一人が自らその建設を承諾、翌年には建設されている。後年ある会員は、この件について、「恐らくこれが私達協会が最初に済州道観光開発の上で推進した観光事業の先駆ではなかったかと考えます。」と述べている（海外同胞問題研究所1993:40）。

¹⁴S協会記念誌巻末の年表からカウントした。

した産業を育成するという意味で、S協会が寄贈した苗木の数は実に200万本にのぼったという（『記念誌』）¹⁵。



支援事業は、たんに物質・経済面のみにとどまらなかった。将来の済州道の指導的人材を育成するためのさまざまな試みを、S協会は率先しておこなっている。そのひとつが技術研修生の受け入れである。1965年には済州道産業開発技術研修生10名が招請され、日本大学で1年間研修をおこなって帰国した（『同』:89）。また、1968年には済州道での奨学事業の支援を開始し、翌年済州道奨学会の創設に際して賛助を行っている。

¹⁵ S協会や他の在日済州道系団体による蜜柑苗木寄贈運動の結果、蜜柑は済州道を代表する経済作物に成長した。道統計によると1980年には、栽培面積1万5千ヘクタール、520億ウォンの収入をもたらすこととなった（済州商工会議所1991:148）。

苗木寄贈にせよ研修生の受け入れにせよ、また奨学事業の支援にせよ、あくまでも済州島の将来の自立を目指した支援事業であるということができよう。

組織強化

しかしながら、これだけの質・量をもった事業を継続するためには、組織を拡大・強化するための努力も必要となる。S協会は援助・交流活動を行う一方で、組織の一層の拡大と強化のための努力もおこなった。まず、機関誌を創刊し、済州島と日本の双方に配布する。これによって協会自体の広報と会員への方針のすみやかな伝達がねらいとされていたと思われる。

また、第8回定期総会（1968年）では、

- 1、各洞・里親睦会に本協会の事業を知らせて全員の入会を図ると同時に親睦会会長には理事として協助しあえるよう努力する。
- 2、会員の連絡を緊密にするため、地域ごとの連絡網を設定する。
- 3、会員間の親睦を図るため、家族を含めた運動会を実施する。

といった方針も確認された（『記念誌』:109）¹⁶。

ここでも、済州道出身者に根強いといわれる洞・里レベルのネットワーク資源を利用して、組織の安定と拡大をねらったものと思われる¹⁷。

¹⁶ところで、このように巧みに済州島と日本とを取り結び、次々と時宜を得た企画を生み出していく、開発協会の指導者とは結局どのような人たちなのだろうか。S協会で会長職を勤めたこともある、ある人物のライフヒストリーを簡単におってみることにしよう。

1920年代生まれの彼は、13歳で渡日し、中学に入学したが、戦争のため中退、解放を日本で迎える。その後、大阪での工員をかわきりに、いくつかの商売に乗りだし、悪戦苦闘しながら、朝鮮戦争の特需景気などで財をなすにいった。また若いころから民団でも経済担当として活躍した。このようにして身につけた財力や経済の知識・民団での人間関係などを、彼は郷土発展のために惜しげもなく投入してきたのである（海外同胞問題研究所1993）（済民日報社1994）。

¹⁷ただ、実際にどの程度この方策が効果を挙げたのかということは、現時点では不明である。対面的関係や故郷での共通の生活体験を核として形成された里・洞レベルのネットワークとそれらの「上位」に位置することになる「道」のネットワークとの差違が、たんに規模「＝量」的なものなのか、あるいは、質的なものなのかという点は、さらに検討されなければならない課題であると思われる。

2、開発の進展と交流の変化―70年代―

済州道の経済発展

これらS協会の様々な事業は、ひとえに済州道と日本（または韓国の他地域）との様々な「格差」を解消したいという在日済州道出身者たちの思いを原動力として始まったといえることができる。そしてようやく、その努力や、ほぼ時を同じくしてはじまった済州道の開発計画などによる成果が、60年代後半から徐々に現れてきた。

済州道が推進することになった総合開発計画とは、漢拏山の国立公園化や島内一周道路の舗装、港湾施設の拡張、国際空港としての飛行場の建設、港湾の整備、電源開発などである。これらはその内容からも明らかなように、観光開発を視野に入れたものであった。この開発計画の実施によって、観光施設や資源は徐々に整備され、その結果として済州島を訪れる観光客の数は、1961年の1万人から、1976年には36万人と爆発的に増大していったのである（済州商工会議所1991など）。また、第三次産業の発達などに伴って道民も豊かになり、1969年には道民所得が全国3位にまで上昇した。また1970年代からはじめられたセマウル運動の影響もあって生活環境の整備が進んだ時期でもあった。

このような済州道の変化に、S協会も事業内容を徐々に変化させていくこととなる。1975年の第15回定期総会は、解放30年の記念総会ともなったのであるが、その内容を記録したS協会の記念誌には、次のような文章が記されている。

「済州道にとってこの30年間は『繁栄の神話』を創造した30年であったといえる。過去には、大げさではなく絶海の孤島とされ、1950年代になっても経済的にも文化的にも満たされない生活を余儀なくされてきたが、こんにちでは精神面および物質面でも大きな変貌を遂げた（『記念誌』:163）。」

そして総会（160名参加）では以下のような事業計画が承認されている。

- 1、会員間の親睦増進
- 2、青年部育成
- 3、技術研修生の招請

4、友誼団体との連携

これをみると、「会員間の親睦」が第一に、青年部育成が第二にきていることが知れる。また第4には友誼団体との連携が挙げられている。ここからも、自らが新しい状況に入ったとS協会が解釈したことがわかる。ではその新しい状況とはなんだろうか。

事業方針の転換—対内的な事業強化—

端的に言えば、それは会内部での新世代の登場に集約されるものであった。S協会の記念誌も、

「1世にとっては生まれ育った故郷への愛着は計り知れないほどであるが、2世にはそれが実感とならない場合が多い。協会創立10周年を契機として、さらに組織を充実発展させるために、愛郷心を覚醒させ、本協会の存在と事業活動の意識を広く知らしめることが大きな課題となった」（『同』:125）

と述べ、在日2世の考え方について十分考慮しながら活動していく必要が生じてきたことを指摘している。第12回総会では、対外的な事業ばかりでなく、「対内的な事業の強化を望む声が強くなり、家族を含めた慰安会、趣味同好会等、親睦事業を積極的に推進していくことが望まれ」るようになった。これ以降、S協会の事業年表にも上記のような対内的行事記録が多くみられるようになってくる¹⁸。

また、郷土訪問団にも積極的に2・3世を参加させることが推奨されるようになった。第10回郷土訪問団（1975年8月）は122名が参加したが、朝鮮籍の人が初訪問を果たしたと同時に、50名以上の2・3世が参加したことが特筆される。当時の会長はこれについて、「かれらを故郷の土になじませることはどうしても必要でしょう。祖国を直接見ることが同族愛、ひいては民族精神を蘇生させるまたとないチャンスであることはいうまでもない」と述べている（『同』:167）。この時期から毎年のように2世教育に重点をおく郷土訪問団が渡韓した。受け入れ側でも、韓国の言葉と教育を行うプログラム

¹⁸この他にも、青年部育成資金の募集、家族同伴新年会の開始（理事の子女のうち成人を迎えた者に記念品を贈る）、韓国語および歴史講習会の定例化などの企画が矢継ぎ早に打ち出されている（「記念誌」）。

を用意し、積極的に協力をおこなった。

これまでのS協会と濟州島の関係を考えてみると、たしかにある援助行為が決定されるまでには両者の双方向的な交渉が介在するが、最終的には在日コミュニティのS協会から出身地域への無償の援助という、一方向的な作用によって締めくくられていた。いわば、出身地域の社会は移民先の社会に多くを依存していたのである。しかし、この郷土訪問のケースは今までの行為とはその方向性がまったく異なっている。エスニック・コミュニティにおける<伝統>の強化を図るために、エスニック・コミュニティが出身地域に依存したのである。また、この状況に対して出身地域の社会も、2世用の食事や特別の教育カリキュラムを用意するなど、協力を惜しまなかったのである。

3、内部充実への力点移動—80年代—

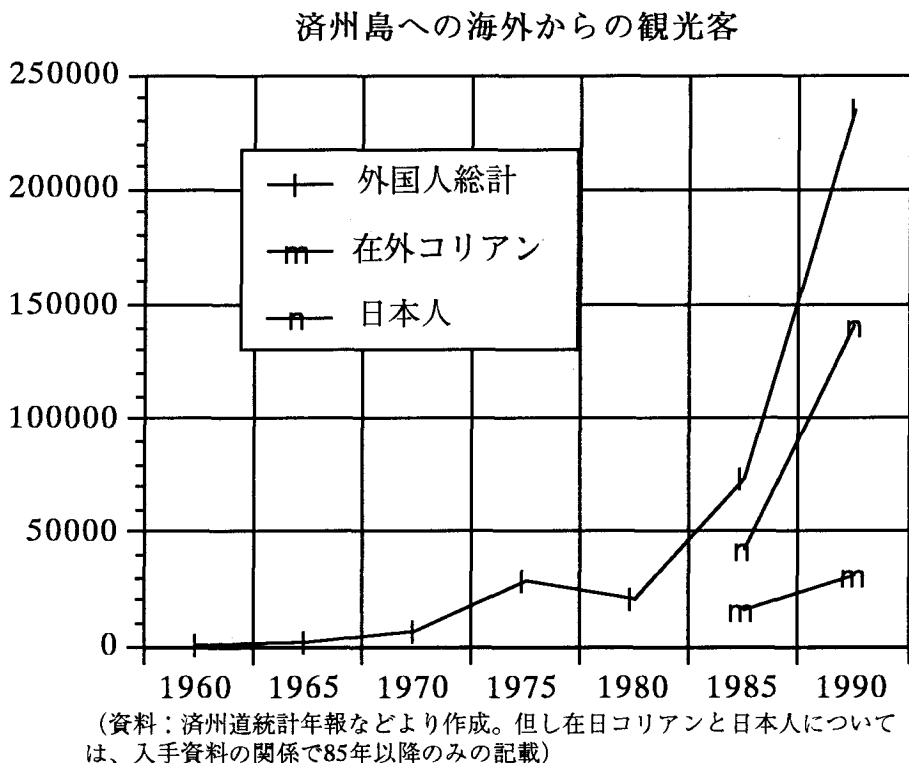
S協会の記念誌は、80年代部分のタイトルを「内部充実へ力点移る」としている。70年代に入って徐々に成し遂げられてきた濟州道の発展によって、道人口は増加し、道民一人当たりの平均所得も全国1位となった。最も貧しかった地域が最も豊かになったのである。

地元の濟州商工会議所は、80年代をさらなる「成長期」と認識している（濟州商工会議所1991：345）。1985年には「濟州道特定地域総合開発計画」が確定したが、その内容は、1991年を目標年度に、濟州道全域を観光主導で開発しようとする内容であり、島南部の中文、東部の城山、東南部の表善などの3大観光地や、漢拏山など27観光地区を開発するという内容であった（濟州商工会議所1991:414）。しかしこれらは、道庁、ひいては中央政府（あるいは国家）の主導であり、もはや在日社会の経済的支援は必須とはされていない。ここにいたって、S協会の主要事業は70年代にも増して一層内部充実へと力点を移していくのである。

たとえば、1981年には、同胞の結婚相談所の設置について議論が行われている。また、同年には第三回夏期郷土学校が開催され、若い在日の人たちに濟州島について学び、「郷土愛と民族意識を高める」機会を提供した。記念誌はこの催しに参加したある中学生の感想を記録している。

「14年間も日本で暮らしていると、自分が韓国人であることを忘れてしまいそうになることが時々ある。自分は周囲の人たちと同じ日本人であるという錯覚をおこしてしまう

のだ。しかし今回韓国へ行ったことで、韓国、特に済州道については数多くのことを知ることができ、私の韓国に対する興味も今まで以上に深まった。（中略）これからも機会があれば韓国へ行きたい。韓国語の勉強をしてから」（『記念誌』:209）。



夏期郷土学校もこれ以降毎年のように行われていくことになる。

このような済州道—在日関係にある面で象徴した書物が1983年、済州道庁によって発刊された。題名は『愛郷のしるし』。副題に「在日同胞寄贈実績」とあるように、「在日済州道出身者たちが故郷の発展を願って寄贈というかたちで支援してきた内容を記録したもの」（『同』:215）である⁽¹⁹⁾。在日済州道出身者と故郷とのつながりを端的に象徴してきた「寄贈」という行為が、受け手である済州道の人たちによって、ひとつの集合的記憶として位置づけられる時期がきたということなのであろうか。もちろん、彼ら在日の寄

⁽¹⁹⁾ この資料の詳しい紹介は、前掲小川・寺岡1995、を参照のこと。

贈意欲が衰えたということではない。なぜならば、1984年に済州道ではじめて開催された全国少年体育大会の後援募金を道知事から依頼されたとき、在日済州人たちは、日本全国で実に12億ウォン（約3億円）を集めたからである（『同』:225）。しかしながら、この後もソウルオリンピックへの支援や農業研修者の受け入れなどは続くが、故郷の生活改善にとって切実な事業は減少していく。そしてむしろ前述のような、交流という行為自体から故郷との連続感を得るといエスニック・アイデンティティ維持主体の内容に変わっていくのである。記念誌の年史部分を編集者は次のように締めくくっている。

「私達は今、これまでになしとげた成果について十分な満足感に浸っている。しかし済州道の将来は永遠であり、私たちが在日同胞の将来も永遠でなければならない。

子々孫々にいたるまで済州人としての自覚の下に、民族の誇りをもって力強く生きていく道を開くために、私たちがなすべき課題はなお多いのである（『同』:265）。」

新たな課題と方向性を模索しつつ、S協会は今日も活動を続けている。

四 結論

我々はここまで取り上げてきた事例から多くの知見を引き出すことが可能だと思われる。本最終章では、そのなかから、開発における技術導入を取り上げ、移民先のエスニック・コミュニティ研究の重要性を検討してみたい。また後半では、本稿の事例のような、エスニック・コミュニティと出身地域を結んで活動する組織についての分析枠組みを、仮説的に提示して結論にかえたい。

1、地域研究における移民先コミュニティの重要性—技術導入の場合—

まず、30年を超えるS協会の活動を振り返るとき、最も強く印象づけられるのは、地域外に在住する者（在日済州島出身者）が、地域（済州道）開発や変容にいかにか大きな影響力をもっていたか、ということである。その影響力とは、具体的には郷土訪問による現状の把握や援助需要のサーチに基づいた支援や寄贈によって行使されていた。また、郷土訪問の際の道や政府高官との会談によって在日済州人側の希望が直接伝えられることもあった。

また一方、視察団の招請による技術の吸収支援は、行政・教育・農業技術・工業技術などあらゆる分野にわたった。これらは同時に人間関係構築の役割も果たした。

このような援助形態が、済州道の60年代以降のすみやかな発展の少なくとも一因となったことは、否定できないであろう。現在の済州道の産業構造においても、在日資本の影響力は非常に大きいと言われている。道庁のデータによれば、解放後在日コミュニティから済州道にたいしてなされた寄贈だけで総額82億ウォンにのぼるという（済州道公報官室1991）。これに在日の企業による投資や個人的な済州道の親族への送金・貸与などを含めれば、その額はさらに大きいものとなるだろう。

周知のように、開発はときに当該社会に大きなひずみを生み出す。その原因は、外部の大資本による利益の環流をもくろんだ開発であったり、国家の中央集権的な政策であったり様々である。

清川とトランによれば、解放後の韓国における技術導入は、次のようにすすめられたという。

「すなわち標準的・定型的技術が導入された時代（1970年代）までには、政府の規制色が強かった一方、技術水準・技能吸収能力を向上させるための政府の役割も大きかった。これに対して先端技術の導入が多くなった80年代以降は、各種の導入形態が自由化され、民間企業の自由裁量とR&D活動での役割もまた拡大した（清川・トラン1994:91）。」

済州道—日本の関係を追ってきた我々は、ここにもう一つの「開発過程」が存在したことを知ることができる。それは、国家（中央）に先んじ、またときにそれに拮抗する形で、国際的人口移動によって成立したいわば「土着の」ネットワークを通じて資本と技術が導入される過程であった。近年の「陸地」から済州への財閥の進出に対して、S協会のある会員は、「正直故郷が奪われるようだ」と語っている（海外同胞問題研究所1993）。近代国家韓国の「辺境の地」であった済州島は、エージェントとしての在日ネットワークとその組織によって、少なくともその発展のための「テイクオフ」を助けられたといえるのである。そこで、最後にこのように重要な役割をはたしたエージェント、S協会の活動を今一度振り返り、その解釈枠組み作成のための作業に踏み出してみたい。

2、移民制度体としてのS協会

S協会の活動を通時的に振り返ってみると、会の事業計画が状況によって変化していったことがわかる。一例をあげれば、解放後の困窮生活を同郷出身者どうして助け合おうというかけ声で集まったこの会が、設立時には済州道への援助を第一目的として掲げるようになり、やがて故郷とのつながりを在日コミュニティの文化的再生産のための文化供給パイプとして利用するようになっていった。そして近年、そのような状況の変化に対応して、協会は自己定義（名称）の変更をも検討している²⁰。

「今後、協会の事業は、日本に永住するわれわれの子孫のことを考えて展開しなければならないのではないか。われわれはここに骨を埋めて子孫を増やしていくんだし、今後日本で何か事業をするにしても、S協会という名前では日本では通用しないと思うのです。ある意味では転換期ですね。そういう意味で私は会の名前を変えてもいいと思っている」（『記念誌』:282）。

「協会はわれわれの親睦会として考えるのも大事だと思うんですよ」（『同』:288）。

これまで筆者たちは共同で、S協会以外のいくつかの民族ネットワークや団体についての調査・観察を行ってきたが、このような組織のあり方は、ひとりS協会のみには特殊なものではなく、在日コリアンの組織の多くに共通してみられる（飯田他1995）。我々はここから、エスニックなコミュニティが形成する集まりについて、ある程度一般化されたモデルを構想することができよう。

そしてその際、極めて示唆に富むものとして、筆者が注目してきたものが、冒頭でも触れた、トマスとズナニエッキの『ポーランド農民』に端を発する初期シカゴ社会学の一連のエスニシティ研究である。特にパークの研究は、移民コミュニティにおける結社に着目、分析をした点で我々の問題意識に直接つながるものである。

パークとトマスによる移民組織研究

1920年頃、シカゴ大学に在籍したパークとトマスは、多くの移民者のコミュニティ

²⁰本原稿提出後、協会がその名称から済州道の発展に寄与するというニュアンスをのぞいたことがわかった。報告書編集の都合により本文の改訂ができなかった。ここにお詫びして追記する。

を訪ね、そこにおいて観察された移民者の集まりを、以下の4つのタイプに分類した。

(1)「応急手当」制度体(First-aid institution)

移民直後の新参移民は、ホスト社会の様々なシステムが十分に理解できていない。そのような彼らに、生活するために必要なサービスや情報を提供する。エスニック・フード、仕事の斡旋、部屋貸し、本国との往来の手配などをおこなう制度体。

「それらは移民が利用可能な唯一の組織である。アメリカの銀行や汽船会社の代理店は彼らの必要性に応えられない(Park & Miller 1921:121)。」

(2)互助組織 (Mutual aid and benefit societies)

移民社会において帰属感を得たり、冠婚葬祭、経済的困窮、病気・事故などのときに支援をおこなってくれる組織。

在日コリアンの場合、日本の金融機関から融資を受けることができなかった。そこで日常生活においては「契」とよばれる一種の頼母子を利用したり、事業を始める際に大阪興銀や朝銀といった民族金融機関、さらに在日韓国人商工会といった組織を彼ら自身が作り上げていったのである(ibid.:124-32)。郷土の親睦会や親族会なども第一義的にはここに分類できると思われる。

(3)民族主義組織 (Nationalistic organization)

移民がもちこむ移民元社会の地域的差違(方言や歴史)や地方主義を乗り越えさせ、民族的団結を促進させる組織。在日においてはいわゆる民団や朝総連などがここに属すると思われる。これらの作用によって彼らは移民者からエスニック・グループになっていく。アメリカ社会における適応の問題に関心があったパークの表現を借りれば、そこにおいて、「・・・彼らは単に地方出身の外国人であることをやめるのである。シシリー人やナポリ人はイタリア人になり、ユダヤ人はシオニストになる(Park 1925:157)」。

(4)文化制度体(Cultural institution)

移民者が外国で形成したコミュニティを維持し、二世たちに母文化を再生産・伝達させる組織。民族学校、教会、メディアなどである。

では、本稿でとりあげたS協会は上記のどれに該当するであろうか。4類型の説明のなかでも少しふれたように、「第一義的」には、2の互助組織に入るであろう。しかしながら、ここまでの分析から明らかなように、このS協会を2の「互助組織」という枠組みだけで規定してしまったのでは、あまりにも欠落するものが大きい。むしろそのような見方

こそが、移民者のエスニック・コミュニティ研究と出身地の地域研究とを切り放してきたのではなかったか。

S協会はパークが探り出した移民社会における集団やネットワークがもつほぼ全ての機能を備えている。またその活動範囲はコミュニティをこえ、まさに出身母地域と移民先の社会とをつなぐエージェントとして機能している。このような機能や活動様式は、ホスト社会や出身地域の変化を巧みに察知し、適応をはかるなかで獲得していったものと思われる。その活動のありかたは、従来の集団・組織・ネットワークというどの枠組みでみても十全ではない。そこで筆者は、このような集団・組織・ネットワークを超えたエスニック組織を捉える枠組み「移民制度体」モデルを、以下のように提示したい。

移民制度体モデル

A：前提

- ・移民制度体モデルは、トマスやパーク、また彼の弟子ヒューズら²¹、いわゆるシカゴ学派のエスニシティ研究の成果を思想的原型とする。

- ・ただし、その修正点は、パークらの分類を、集団類型としてではなく、移民制度体が包含する主たる4つの機能であると捉える。

- ・また移民制度体は、移民過程における国境を超えた適応のダイナミズムを捉えるためにエコロジックで動的な見方を採用する。

- ・またそれは、両地域（出身地社会と移民先のコミュニティ）での文化生成・変容に少なからぬ役割を果たす事実を鑑みて、それが内外に創発させる＜意味＞を重視する。したがって、それは象徴的相互作用論のマクロなモデルと見なしえる。

B：移民制度体が示す一般的過程（＝制度体論的に見た移民過程）

（1）同じ問題状況に直面した人々が、その状況をのりきるために、ある共通する思考や行為の様式を発達させはじめる＝制度体となる。

²¹ヒューズ(Hughes1931)は、パークらの教え子であり、かれはシカゴの不動産協会の調査を通じて、制度体の分析をおこなった。本モデルはヒューズの仕事とパークらの移民研究を結びつけたものであるということができる。なおヒューズ理論や制度体の発想については、野田1990から極めて多くの示唆を得ている。

(2) 内部の成員(例:S協会会員)とそれが存在する外部の社会の双方の欲求を満足させるためにエコロジカルな適応を図ろうとする。

(3) その制度体の「コンセプト」(例:活動主旨、事業計画)を生成させ、内部の成員にたいして行動や解釈の基準を与える。(例:会報の発行、総会、研修会)

(4) 適切なコンセプトを生成・定着させるために、外部環境(例:日本社会や濟州島の現状)の定義をおこなったり、成員の代表的な欲求(意見)を汲み上げたり、逆にそれに対して、評価付けを行ったりして、調整をはかろうとする(例:会合での意見聴取や、表彰)。

(5) さらに、その「コンセプト」を変化・拡大させていくことによって、外部環境にたいして自己役割(存在意義)の再規定をはかり、より大きな影響力と権限を確保していく(例:援助団体から「民族」団体へ)。

このようにして、結果的に制度体は、成員個人のアイデンティティと彼らの外部環境の定義の双方に影響を与えることになる。また、このようなモデルを採用すれば、様々なエスニック集団を、そのコミュニティが置かれた問題状況から親族会や同郷会といった在日の<制度体>が生成し(あるいはそのような集団が制度体化し)、移住や移民による地理的移動と世代交代や日本社会における文化的接触、本国の方針の変化という内外のさまざまな環境の変化に適応しつつ、生き延び、民族文化を生成させ、さらに発展する過程としてトータルに記述することができるのではなかろうか。無論、このような見方は、まだモデルというよりは発想の提示段階といったほうが適切であろう。一層の批判的検討が必要である。

おわりに

地域研究とエスニック・コミュニティについて、韓国と日本間の国境を越えたひとつの生活世界において繰り広げられた事例を中心に考察をすすめてきた。元来「固定」された対象である<地域>を研究するために、フレキシブルな移民者やそのネットワーク、コミュニティを視野に入れるとなれば、それにふさわしい新しい概念的「仕掛け」が不可欠であろう。そのためにも、現代の地域研究を行う我々は、各自のフィールドでの成果をより一般的な地平に還元していくための努力が、一層必要なのではなかろうか。

＜謝辞＞ 濟州島での数回にわたる調査において多大なご協力をいただいた濟州日報社および金光洙・金男勲氏、濟州大学校の諸先生方、また在日濟州人社会について多くのご教示と資料提供をいただいた金容海氏はじめ在日光山金氏親族会の皆様、梁聖宗氏（耽羅研究会）、閔德基氏（民衆仏教観音寺）、富山大学の飯田剛史先生はじめ在日コリアン研究会の皆様はこの場を借りて御礼もうしあげます。

＜参考文献＞

- 秋庭裕 (1986)「大阪における濟州島出身者について——一九二〇—三〇年代を中心に——」中久郎編「戦時下日本社会における民族問題の研究」文部省科学研究費成果報告書、所収
- Bousquet G. L. (1991) *Behind the Bamboo Hedge - The Impact of Homeland Politics in the Parisian Vietnamese Community*, The University of Michigan Press
- 崔在錫 (1979)「濟州島の親族組織」一志社
- 統計担当官室編 (1991)「第31回濟州統計年報」濟州道統計庁
- 濟州商工会議所 (1991)「濟州商議五十五年史」
- 濟州道公報官室 (1991)「愛郷のしるし—在日同胞寄贈実績—」、濟州道庁
- 済民日報社 (1994)「濟州人名辞典 1994年版」濟州日報社
- 原尻英樹 (1989)「在日朝鮮人の生活世界」弘文堂
- 海外同胞問題研究所 (1993)「海外同胞」1993年1月号
- 法務省入国管理局 (1993)「平成四年度出入国管理—国際化時代への新たな対応—」
- 飯田剛史・対馬路入・紀葉子・小川伸彦・寺岡伸悟 (1995)「在日コリアンの親族組織と宗教生活」、
「宗教ネットワーク」行路社、第四章、
- 泉靖一 (1966)「濟州島」東京大学出版会
- Janelli, R. & Janelli, Y. (1982) *Ancestor Worship and Korean Society*, Stanford University Press, (樋口淳・金美栄・近藤基子訳、「祖先祭祀と韓国社会」、第一書房、1993年)
- 金贊汀 (1985)「異邦人は君が代丸に乗って—朝鮮人街猪飼野の形成史—」、岩波書店
- 金正根・園田恭一・辛基秀 編 (1995)「在日韓国・朝鮮人の健康・生活・意識——人口集団の生態と動態をめぐって—」、明石書店
- 金泰能 (梁聖宗訳) (1988)「濟州島略史」新幹社
- 金栄敦 (1993)「濟州民の生活と文化」濟州文化社
- 金容海 (1970)「在日濟州道親睦会会員名簿」、在日濟州道親睦会
- 清川雪彦・トラン・ヴァン・トゥ (1994)「アジア諸国における近代技術の導入と工業化」、(中兼和津次編、「講座現代アジア2 近代化と構造変動」、東京大学出版会、所収)
- 高鮮徽 (1992)「日本における濟州島出身者の生活過程—関東地区を中心として—」中央大学大学院文学研究科修士論文
- Massey, D (1987) *Return to Aztlan : The Social Process of International Migration from Western Mexico*, University of California Press
- 文京洙 (1989)「『高度成長世代』と故郷」『濟州島』1号、新幹社、

- 野田浩資 (1990)「ヒューズ職業社会学におけるマクロ・シンボリック相互作用論」『ソシオロジ』35-1、社会学研究会
- 小川伸彦・寺岡伸悟(1993)「マイノリティー組織のエスニシティー—在日光山金氏親族会調査より—」『社会学評論』第44巻第2号
- 小川伸彦・寺岡伸悟 (1995)「在日社会から『故郷』済州島への寄贈—エスニック・マイノリティの地縁結合—」『奈良女子大学社会学論集』第二号、77-97頁
- Ostergren, R. C. (1988) *A Community Transplanted - The Trans-Atlantic Experience of a Swedish Immigrant Settlement in the Upper Middle West, 1835-1915 -*, The University of Wisconsin Press
- Park, R.. E. (1950) *Race and Culture*, Free Press
- (1925) 'Immigrant Community and Immigrant Press' in E. C. Hughes et al.(eds.) *Society, Collective Behavior, News and Opinion, Sociology and Modern Society*, Free Press 1955
- Park, R.E. & Miller, H. A. (1921) *Old World Traits Transplanted*, Harper & Brothers Publishers
- 桜井哲男 (1990)『ソリの研究』弘文堂
- 佐々木信彰 (1986)「1920年代における在阪朝鮮人の労働=生活過程 —東成・集住地区を中心に—」、(杉原薫・玉井金吾編『大正 大阪 スラム—もうひとつの日本近代史—』、新評論、所収)
- 申幸徹・夫萬根・高南旭・金泰保・許鐵洙・金榮敦 (1985)「解放後 済州研究概観(III)—社会科学分野—」『耽羅文化』第4号、済州大学校耽羅文化研究所
- 徐根植 (1995)「在日朝鮮人の歴史的形成」、(朴鐘鳴編『在日朝鮮人—歴史・現状・展望—』、明石書店、所収)
- 杉原達 (1986)「在阪朝鮮人の渡航過程 —朝鮮・済州島との関連で—」、(杉原薫・玉井金吾 編『大正 大阪 スラム—もうひとつの日本近代史—』、新評論、所収)
- 杉山晃一・桜井哲男 (1990)『韓国社会の文化人類学』弘文堂
- 竹田いさみ (1994)「『人』の国際移動—現代アジア地域における移民と難民—」、(平野健一郎 編、『講座現代アジア4 地域システムと国際関係』、東京大学出版会、所収)
- 耽羅研究会『済州島』1～5号、新幹社
- 寺岡伸悟 (1992)「パーク社会学と人種・民族研究」『ソシオロジ』第37巻1号、社会学研究会
- Thomas, W.I. & Znaniecki, F. (1918-20) *The Polish Peasant in Europe and America*, University of Chicago Press
- 東京府学務部社会課 (1936)『在京朝鮮人労働者の現状』社会調査資料第二十五集
- Watson, J. L. (1975) *Emigration and the Chinese Lineage*, University of Chicago Press (瀬川昌久訳『移民と宗族—香港とロンドンの文氏一族』、阿吽社、1995年)
- 在日済州道開発協会 (1991)『愛郷無限』